

平成 18 年 5 月 29 日

各 位

会 社 名 トーイン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山 科 統  
 (登録銘柄・コード 7923)  
 問合せ先 取締役管理部門長 埴 淵 正 伯  
 電 話 04-7131-2111

(訂正) 平成 18 年 3 月期決算短信 (非連結) の一部訂正について

平成 18 年 5 月 26 日付で発表いたしました「平成 18 年 3 月期決算短信 (非連結)」の記載内容につき、一部訂正箇所がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

平成 18 年 3 月期決算短信 (非連結) の訂正箇所

1. P 1 1. 平成 18 年度 3 月期の業績 (2) 配当状況  
 (訂正前)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 18 年 3 月期	15 00	0 00	15 00	83	<u>10.9</u>	0.9
平成 17 年 3 月期	20 00	0 00	20 00	123	24.9	1.4

(訂正後)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 18 年 3 月期	15 00	0 00	15 00	83	<u>11.5</u>	0.9
平成 17 年 3 月期	20 00	0 00	20 00	123	24.9	1.4

2. P10 4. 財務諸表等 (3) キャッシュ・フロー計算書  
 (訂正前)

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減 (△は減)
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		【略】	【略】	【略】
【略】		△ 56,036	<u>193,772</u>	<u>249,808</u>
その他				
小 計		821,162	<u>1,149,070</u>	<u>327,907</u>

利息及び配当の受取額	14,758	20,785	6,027
利息の支払額	△ 50,500	△ 57,344	△ 6,843
法人税等の支払額	△ 7,581	△ 37,796	△ 30,215
その他	60,880	△ 110,010	△ 170,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,719	964,703	125,983

(訂正後)

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	増減 (△は減)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
【略】		【略】	【略】	【略】
その他	△ 56,036	193,796	249,833	
小計	821,162	1,149,094	327,931	
利息及び配当の受取額	14,758	20,785	6,027	
利息の支払額	△ 50,500	△ 57,344	△ 6,843	
法人税等の支払額	△ 7,581	△ 8,044	△ 462	
その他	60,880	△ 139,787	△ 200,668	
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,719	964,703	125,983	

3. P19 ⑥ (税効果会計関係) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(訂正前)

⑥ (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	163,400	34,337
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,223	1,025
賞与引当金損金算入限度超過額	33,210	38,130
未払事業税否認	8,215	8,266
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	82,725	90,899
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,969	68,695
減価償却超過額	—	6,111
減損損失	—	18,118
その他	3,091	6,239
繰延税金資産小計	376,835	271,823
評価性引当額	△376,835	△271,823
繰延税金資産合計	—	—

(訂正後)

⑥ (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	163,400	<u>38,463</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,223	1,025
賞与引当金損金算入限度超過額	33,210	38,130
未払事業税否認	8,215	<u>4,141</u>
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	82,725	90,899
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,969	68,695
減価償却超過額	—	6,111
減損損失	—	18,118
その他	3,091	6,239
繰延税金資産小計	376,835	271,823
評価性引当額	△376,835	△271,823
繰延税金資産合計	—	—

4. P20 ⑦ (退職給付関係) 3. 退職給付費用に関する事項

(訂正前)

⑦ (退職給付関係)

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	38,979	<u>40,790</u>
ロ. 利息費用	10,403	<u>10,757</u>
ハ. 期待運用収益	△ 10,207	<u>△ 14,609</u>
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	36,615	<u>50,383</u>
ホ. 退職給付費用	75,790	<u>△ 13,445</u>

(訂正後)

⑦ (退職給付関係)

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	38,979	<u>42,965</u>
ロ. 利息費用	10,403	<u>10,399</u>
ハ. 期待運用収益	△ 10,207	<u>△ 10,729</u>
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	36,615	<u>17,187</u>
ホ. 退職給付費用	75,790	<u>59,822</u>

以上